



この中間株主通信は、当社製品を活用して作りました

連結決算ハイライト

売上収益は、大容量インクタンクモデルやプリントヘッド外販ビジネスの販売伸長を中心としたプリンティングソリューションズ事業セグメントでの増加に加え、円安進行による為替のプラス影響が大きく、6,741億円(前年同期比5.6%増)となりました。

事業利益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントにおける増収や為替によるプラス効果などにより、在庫削減による

利益マイナス影響のあった前年同期に対して大幅な増益となり、510億円(同108.9%増)となりました。また、営業利益は、急激な円高進行に伴う為替差損を計上したことなどにより349億円(同25.1%増)、税引前中間利益は328億円(同14.4%減)となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は232億円(同15.3%減)となりました。



事業セグメント別の概況

* 売上収益構成比率は、各報告セグメントの売上収益を、各報告セグメント売上収益合計(「全社費用・その他」を含まない)で除して算出しています。

プリンティングソリューションズ事業セグメント

売上収益 **4,765**億円
(前年同期比 9.0%増)

セグメント利益 **635**億円
(前年同期比 69.9%増)

売上収益構成比 **70.7%**

ビジュアルコミュニケーション事業セグメント

売上収益 **1,080**億円
(前年同期比 2.0%減)

セグメント利益 **159**億円
(前年同期比 8.8%増)

売上収益構成比 **16.0%**

マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント

売上収益 **899**億円
(前年同期比 2.9%減)

セグメント利益 **△5**億円
(前年同期はセグメント利益17億円)

売上収益構成比 **13.3%**

持続可能でこころ豊かな社会の実現のために 社会課題の解決と事業成長を両立させる サステナビリティ経営を実践していきます

代表取締役社長
CEO

小川 恭範

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちエプソンは、社会課題の解決により長期的・持続的に成長原資を生み出す力(稼ぐ力)を向上させる「サステナビリティ経営」を行っています。

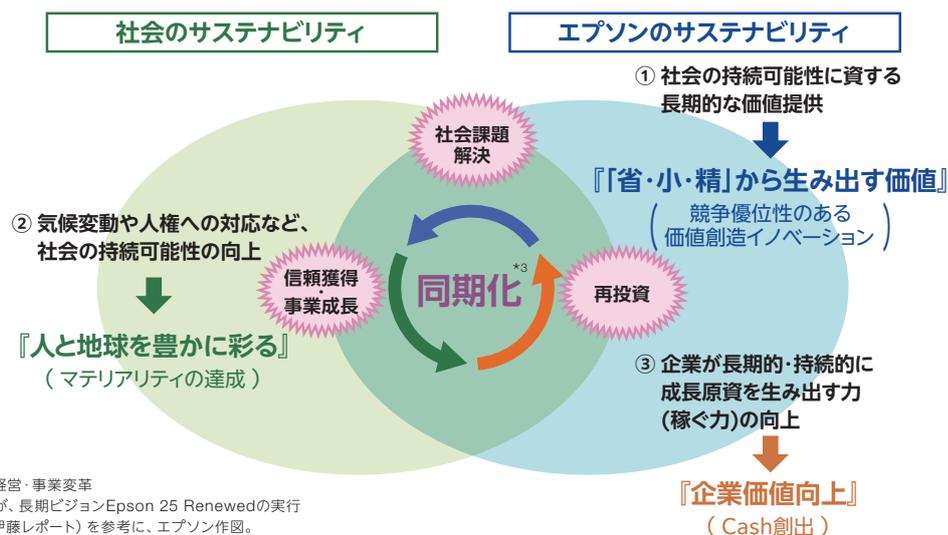
エプソンは2022年に「『省・小・精』から生み出す価値で、人と地球を豊かに彩る」というパーパスを制定しました。これは単に昨今のサステナビリティの潮流に合わせたものではなく、創業以来、培ってきた考えをもとにつくられたものです。私たちは、大きいこと、量が多いことだけが豊かさではなく、エプソンの強みである「省・小・精の技術」により、省くこと、小さくすること、精緻さを突き詰めることこそが、自然環境にやさしく、人々のこころを豊かにできるものだと思っています。社会からの要請があるため事業活動とは別に「サステナビリティ」に取り組んでいるのではなく、エプソンでは経営と事業活動に「サステナビリティ」の考え方がしっかりと組み込まれているのです。

企業がサステナビリティへの取り組みによって持続的に成長していくためには、環境に配慮した取り組みや社会課題解決に貢献していることに対して、お客様の理解と共感、そして社会からの信頼が得られていることが必要だと考えています。一例を紹介すると、エプソンは創業以来、環境問題への取り組みをとっても大切にしており、現在掲げている「環境ビジョン2050」において、2050年までに「カーボンマイナス」および「地下資源^{*1}消費ゼロ」を宣言しています。再生可能エネルギー(再エネ)の活用を脱炭素の達成目標に向けた重要なテーマとして位置づけ、2023年12月には全世界のエプソングループ拠点^{*2}において使用する電力の100%再エネ化を実現しました。

今後も、「持続可能でこころ豊かな社会」を実現するため、お客様やパートナーとの共創により、社会課題の解決と事業成長を両立させるサステナビリティ経営を実践していきます。

^{*1} 原油、金属などの枯渇性資源 ^{*2} 一部、販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件は除く

エプソンのサステナビリティ経営



環境ビジョン2050達成に向けたロードマップ

【脱炭素】
目指す姿 **カーボンマイナス**

施策

- 電化、脱炭素燃料転換
- 再エネ化、地域・自社の発電拡大 等

【資源循環】
目指す姿 **地下資源消費ゼロ**

施策

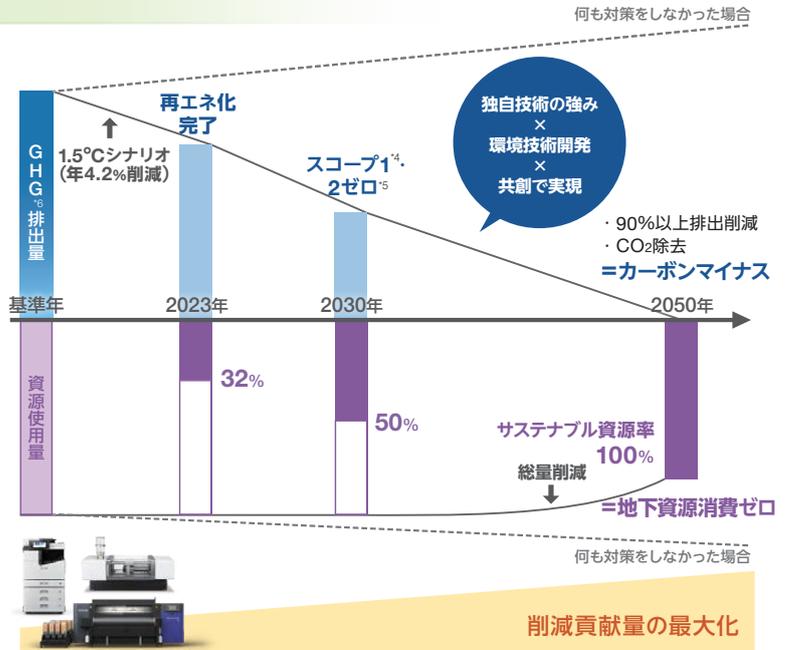
- 主要材料（プラ・金属）のサステナブル化 等

共通施策

- サプライヤーエンゲージメント（再エネ・再生材）
- 商品省エネ化 等

お客様のもとの環境負荷低減

社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの拡大



*4 事業者の燃料などの使用による直接排出 *5 電力などのエネルギー起源の間接排出 *6 二酸化炭素等の温室効果ガスの総称

主な取り組み

■ エプソングリーンサプライチェーンの構築

エプソンのGHG排出量の多くはサプライチェーンに起因しており、エプソンとサプライヤーの連携強化と社会全体の脱炭素化を進めなければなりません。

そこで2024年度より「エプソングリーンサプライチェーン」活動の構築を開始し、サプライヤーを対象とした脱炭素目標の設定、再エネ電力の導入などの支援を行っていきます。こうした活動を通じ、エプソンのビジョンに共感するビジネスパートナーを増やし、サプライチェーン全体を巻き込んだ環境負荷低減に挑戦します。



具体的な取り組み	理解醸成のためのセミナー開催	脱炭素の重要性理解や動向把握、環境負荷低減の実践方法についての認知
	各社の状況把握のための調査	サプライヤーの現状を詳細に調査*7し、環境負荷低減の取り組み状況を把握
	サプライチェーン環境KPI設定	事業活動と連携した、排出量削減の目標設定
	GHG排出量削減活動展開	再エネへの切り替えやサプライヤーのサプライチェーン上流に対する協業アプローチ

*7 再エネ導入状況、GHG排出量削減計画など

TOPICS

印刷プロセスのデジタル化をリードするFiery社の完全子会社化を発表

エプソンは2024年9月19日、印刷業界向けDFE^{*8}サーバーおよびワークフロー・ソリューションのリーディングプロバイダーであるFiery, LLC (Fiery社)の全持分を、Siris Capital Group, LLCの関連会社およびElectronics For Imaging, Inc.から取得する契約を締結しました。

エプソンとFiery社はそれぞれ、デジタル印刷技術を活用して顧客の生産性を最大化するためのサポートに長年携わってきました。Fiery社の業界をリードする製品は、その優れた性能により30年以上にわたって各印刷会社から信頼を得ています。

Fiery社のソフトウェア、サーバー、ワークフロー・ソリューションは、エプソンの戦略的ビジョンとハードウェアのリーダーシップを補完します。今後、エプソンはFiery社とともにデジタル印刷分野の成長を加速させ、企業価値向上を目指してまいります。

Fiery社の概要等

名称	Fiery, LLC
所在地	米国 カリフォルニア州
事業内容	デジタル印刷ソフトウェアソリューション
沿革	1991年 Electronics For Imaging (EFI)のFiery事業として創業 2021年 EFIより会社分割して会社設立
持分譲渡実行日	2024年中 (予定)
取得予定の持分	100% (普通持分200個、優先持分1,000個)
取得総額(概算)	約845億円 (2024年9月17日時点の為替レート (1米ドル 140.59円)を使用して計算)

*8 Digital Front End:印刷データを処理・印刷するプロセスを管理するためのソフトウェアおよびハードウェアの総称

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
創立	1942年5月18日
本社	〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号 TEL: 0266-52-3131 (代表)
本店	〒160-8801 東京都新宿区新宿四丁目1番6号JR新宿ミライナタワー TEL: 03-5368-0700 (代表)
資本金	532億4千万円
従業員数	連結: 78,561人 単体: 13,359人
グループ会社	82社 当社含む国内 20社 海外 62社

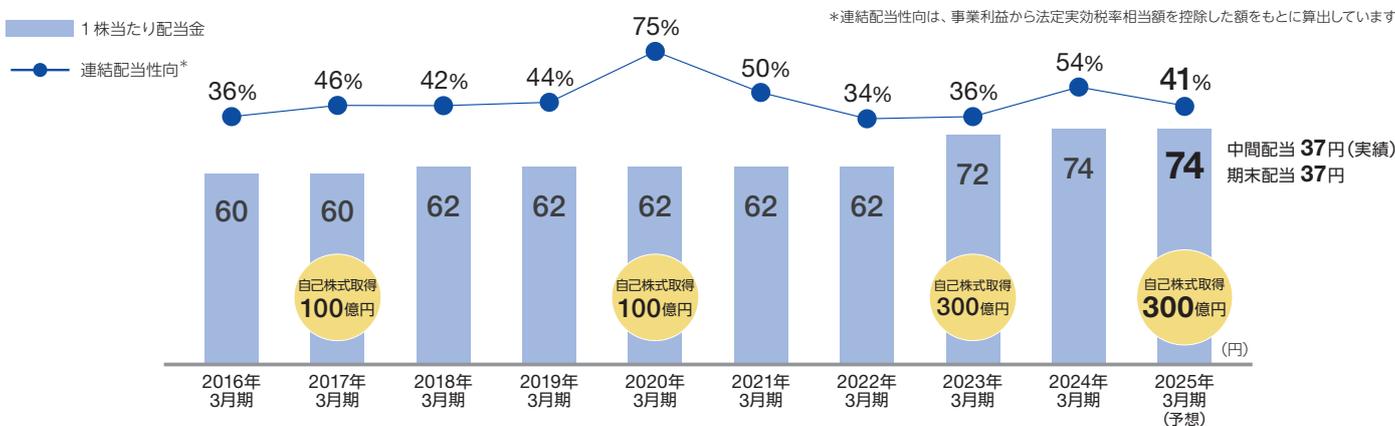
株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
未払配当金の支払い、支払明細発行の お問い合わせ先・郵便物送付先 ^{*1}	(お問い合わせ先) 東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711(通話料無料) (郵便物送付先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座に記録された株式に関する各種 手続きのお問い合わせ先・郵便物送付先 ^{*2}	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324(通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載アドレス	https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/7/6724/index.html

^{*1} 住所氏名変更・配当金振込先指定(変更)等の事務手続きについては、お取引の証券会社等にお問い合わせの上、所定の変更届等を提出してください。

^{*2} 特別口座にて管理されている単元未満株式(100株未満)の買取りの際には、買取請求書を上記「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部」にご請求の上、同行にて所定の手続きを行ってください。

株主還元の推移



詳細な内容は
こちらを
ご覧ください



投資家の皆様へ
<https://corporate.epson/ja/investors/>



5分で分かるエプソン
当社の事業内容や強みについて簡単にまとめましたので、是非ご覧ください。
<https://corporate.epson/ja/investors/overview/>



セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号 TEL: 0266-52-3131(代表) <https://corporate.epson>



用紙の再生および印刷は、障がい者雇用の促進を図る
特別子会社エプソンミズベ株式会社で行っています